

- (西部地域就業・生活支援センター 大阪市委託)
- (4) 知的障がい者雇用促進事業(エル・チャレンジ)
- (5) 知的障がい者移動支援従業者養成研修事業
(27年度は最低催行人数以下で中止)
- (6) 区障がい者相談支援センター事業
(大阪市委託)

【法人本部】

近年、福祉施策の充実や事業参入の機会が増大し、福祉サービスが増大・多様化してきています。景気の動向もありますが、社会福祉の各分野への従事希望者が伸び悩む一方、事業所数が伸びているため求人への応募者数も分散化しています。従って、人員の確保も課題ですが、事業所で提供しているサービスを充実させるため、現有職員の資質向上が急務となっています。そのため、大阪市育成会では現場での支援技術だけでなく、利用者個々の想いや家族の想いに寄り添っているかの確認の意味も含め、当事者からの直接的な声を聞くような研修の開催等、様々な方法を検討し実施しました。

平成25年度より目標管理制度を試行的に導入し、平成26年度には「スキルアップ検討委員会」ならびに「研修企画委員会」を設置し、職員のスキルアップを図ってきています。平成27年度には研修企画委員会が主催で、新人研修、主任・副主任研修といった階層別の研修や法人全体の職員研修を行いました。その結果、エリアや施設の枠組みを超えて職員交流をすることにより、各施設での状況や課題を共有することができました。また、法人全体研修として障がい当事者の生の声を聞く研修を実施しました。従来は事務局主導で進めてきた法人職員研修も、研修企画委員会で担う事により、職員が聞きたいテーマを選び、講師を選定することにより、主体的に学ぶ場の提供が出来ました。

法人経営面においては、継続して法人内各事業所を所在地ごとのエリア単位の枠組みで課題検討を行いました。職員間での交流も徐々にではありますが活性化してきており、各事業所で協力体制を取りながら課題解決を図りました。今後は法人全体で横断的に共通する課題を法人職員が主体となって精査・検討を行い、永続的に安定した法人経営を実施できるように努めます。

会員組織としての育成会では、平成27年度に近畿ブロックのリーダー養成研修を主管しました。研修では近畿各地でも会員数の伸び悩みがあること

から、テーマを「各地区の育成会における永続的な活動を目指して」とし、全国手をつなぐ育成会連合会より久保会長ならびに小出副会長をお招きし、新規会員の獲得方法や啓発活動について近畿圏の会員と共に学ぶことができました。その後、大阪市育成会内でも役員を中心に、今後の大阪市育成会での広報啓発活動の実施方法を検討し、平成28年度より、学齢期の子どもがいる保護者向けにパンフレットの作成や、一般市民向けに啓発活動の実施に向けて検討をすることにしました。また、各地域支部においても活性化を図るため、地域支部の存在をアピールできるような仕組みづくりも進め、支部の代表者、役員ならびに事務局が手を取り合い、会員の拡大を図るための方策について検討を進めていきます。

また、平成26年度に組織された「きずな会」も、育成会全国大会の本人大会ならびに近畿大会の本人大会に2回目の参加をしました。これらにより、近畿圏でも大阪市育成会の「きずな会」の存在が認識され、1月に大阪手をつなぐ育成会と共催で行いました「新成人と還暦を祝うつどい」では、式典やアトラクションでも「大阪ともだちの会」と連携して大会運営にあたりました。今後も全国や近畿にある本人の会との交流を深めながら、活動方法について情報交換をする等して「きずな会」自体の活動の活発化を図りたいと考えています。

【東成育成園】

東成育成園では就労継続支援B型(以下、就B)だけでなく、生活介護事業でも日中活動の中心を軽作業とし、一年を通じてそれぞれが持てる力を精一杯発揮できるよう取り組みました。また、東成育成園の特色の一つである各種行事も、継続して実施し、企画や実施の際に職員だけでなく利用者自身も主体的にかかわれるよう工夫を凝らし、準備段階から楽しめるような取り組み方を進めました。具体的には、大阪城へのお花見ウォーキングやホテルでの食事会、プール、納涼大会やクリスマス会、雪遊びなどの季節の行事を概ね月に1回の割合で行い、様々な経験を積む場としました。

それに加え、就Bでは自主製品である焼菓子の外部販売の機会も積極的に活用し、多くの企業や学校、地域のイベントなどに出向きました。特に、事業所近隣の企業より依頼を受け、定期的の実施し始めた販売会は常設店舗の売り上げにも直結し、作業意欲